

政策分析シート（令和8年度）

政策名		区民の主体的な区政参画と連携強化			政策No	13		部名	政策企画部		
								部長名	小堀	内線	2100
関連部名		選挙管理委員会事務局、議会事務局									
行政評価事業体系		分野	Ⅶ 計画推進のために								
目的		区民の区政への関心や信頼の向上を図り、区民の区政への参画を促進するとともに、区と区民の協働による区政の実現を図る。									
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文					
			5年度	6年度	7年度						
	①										
	②										
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
	⑦										
	政策の成果とする指標名	政策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)				
①		区政に関心がある区民の割合（％）	59.3	59.4	59.3	65.0	65.0	荒川区政世論調査結果より			
②		地域の活動や行事に参加している人の割合（％）	33.1	31.4	28.7	45.0	45.0	荒川区政世論調査結果より			
③		投票率（区長）（％）	—	38.57	—	—	36.85	投票者数／有権者数 目標値＝過去3回最高値＋5ポイント			
④		投票率（区議）（％）	44.57	38.56	—	—	50.46	投票者数／有権者数 目標値＝過去3回最高値＋5ポイント			
⑤											
⑥											
⑦											

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	598,506	619,780	21,274		地方税等	0	0	0	
		物件費	235,462	300,885	65,423		国庫支出金	0	0	0	
		維持補修費	0	473	473		都支出金	209,839	358,661	148,822	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	100,095	105,312	5,217		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	545	545	0		その他行政収入	4,251	9,788	5,537	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	214,090	368,449	154,359	
		賞与・退職給与引当金繰入額	36,807	44,126	7,319		行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲758,060	▲702,672	55,388	
		その他行政費用	735	0	▲735		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	972,150	1,071,121	98,971		通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲758,060	▲702,672	55,388	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲758,060	▲702,672	55,388				
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	28,292	30,561	2,269	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	28,292	30,561	2,269	
		有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
		土地	0	0	0		固定負債	84,410	104,424	20,014	
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	84,410	104,424	20,014	
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	112,702	134,985	22,283	
		無形固定資産	0	0	0		正味財産	▲111,613	▲122,061	▲10,448	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲111,613	▲122,061	▲10,448			
その他の固定資産	1,089	12,924	11,835	負債及び正味財産の部合計	1,089	12,924	11,835				
資産の部合計	1,089	12,924	11,835								

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費及び補助費等の多くは、選挙の執行に要した経費である。令和6年度は年に4回の選挙執行であったのに対し、令和7年度は年に3回の選挙執行であったが、急遽施行された衆院選への対応経費や、更新が必要な選挙機器の購入費等により、令和6年度と比較して令和7年度の経費が増加している。

○その他の固定資産の増額は、令和7年度購入の投票用紙自動読取分類機増設部及び制御用PCに関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○あらかわ区政経営戦略プランにおいて「協働戦略」を柱の一つに位置付け、様々な手法を用いて、区政の各分野での協働の取組を推進している。 ○審議会や会議等への区民参画の他、区民の声や区政世論調査等の広聴手段を通じて、区民の貴重な声を区政運営の基礎的データとして活用している。 ○若年層の投票率は、増加傾向にあるものの、区全体の平均と比較すると低い傾向にある。 ○議会活動に関する情報発信については、区議会だよりのデザイン・文字数の変更や、予算特別委員会で理事者の答弁の様子を撮影するなど、区民により親しみやすくするための取組を実施している。
課題	○社会構造や区民のライフスタイルの変化等により複雑化・多様化している地域課題に対し、これまで以上に様々な地域の力と連携・協力し、それぞれの役割分担の下で対応していく必要がある。 ○団体等によっては活動の担い手の確保やノウハウの継承が課題になっているところがあり、その傾向は今後拡大していく可能性がある。 ○区民の声を受けて各所管や関係機関が連携し、必要な改善・見直しを図ると共に、区政世論調査は区民ニーズを把握するための貴重な基礎調査であるため、引き続き回収率の向上に努める必要がある。 ○投票率の向上を図るため、当日及び期日前投票所において、誰もが円滑かつ快適に投票することができる環境整備が求められる。加えて、若年層の投票率向上のための継続的な取組が必要である。
今後の方向性	○各分野において幅広い世代の区民参画の機会や場の充実に努めると共に、地域団体や産学官等との更なる連携強化を深める取組を推進し、地域課題の解決を図ることができるよう一層の連携強化を図る。また、新たな基本構想の策定において、様々な区民参画の手法を実践する。 ○地域団体等における担い手の確保や活動の活性化に向けた支援等の充実に努める。 ○区民の声のデータ管理を効率化し、より迅速な対応を図ることができる手法を検討すると共に、区政世論調査については、設問及び選択肢や調査票デザイン等を工夫し、回収率の向上に努める。 ○投票率向上のため、投票支援ツールの積極的な導入・周知により誰もが安心して投票できる環境を整備するとともに、若年層をターゲットに、あらかわ遊園での新たな啓発イベントや、選挙啓発機関紙「えらぼうと」のデザイン・内容の見直しを実施する。 ○議会の映像配信については、委員会への拡大等の検討を行う。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区民参画・協働の推進	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン」の柱の一つとして「協働」を掲げており、区の強みである地域コミュニティの力を生かしつつ、区民の区政参画と区民や区内団体等との協働を重点的に推進していく。
広聴機能の充実	推進	推進	区民の声や区政世論調査は区民の意見や要望を広く収集し、区政の改善に結びつけるものであり、優先度が高いため、推進する。
選挙の執行	推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。
議会運営	推進	推進	本会議・委員会の運営や区民の区議会への関心を高めるための広報機能、それらの補助事業といった区議会に関する重要な施策であるため、引き続き推進していく。